

平成 29 年 5 月 31 日現在

機関番号：11101

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2014～2016

課題番号：26770251

研究課題名(和文)19世紀イギリスの改革運動に関する政治文化史研究：大西洋革命との関連から

研究課題名(英文)The study of British reformism in the context of Atlantic Revolution, c. 1815-1832

研究代表者

中村 武司(Nakamura, Takeshi)

弘前大学・人文社会科学部・准教授

研究者番号：70533470

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,900,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、19世紀前半のイギリスにおける政治や改革運動の展開と大西洋世界で起こった諸革命とのあいだの相互の関係を、首都ロンドンの選挙区のひとつ、サザクから選出されたサー・ロバート・ウィルソンの事例から検討する。それによって本研究は、一国的なイギリス史解釈・叙述を相対化し、ヨーロッパ史と大西洋史に接続された新しい近代イギリス史像を提示することをめざしたものである。

研究成果の概要(英文)：This research project considered the reciprocity between British reformism and a series of revolutions in the Atlantic world in the early nineteenth century. In particular, it studied the case of Sir Robert Wilson (1777-1849), a military officer and MP for Southwark, because he was concerned both in reform movement and Atlantic Revolution. This research project thus attempted to suggest new interpretation of British history connected with European history and Atlantic history.

研究分野：イギリス史

キーワード：イギリス史 大西洋革命 改革運動

## 1. 研究開始当初の背景

近年、18世紀末から19世紀前半のイギリス政治史は、新しい文化史研究の影響を受けて、その理解が大きく刷新されつつある。また産業革命・都市化との関連から地方都市に注目するのではなく、首都ロンドンの重要性の再評価も進展している。だが、イギリス史の一國史的理解による限界が依然として存在する。イギリス史をヨーロッパなど他地域の歴史と分断して解釈し叙述するという、近代歴史学誕生以来の史学史的伝統がなお存続している。

このような問題を克服するために、デイヴィッド・キャナダインらが提唱したイギリス本国史と帝国史との統合、ジョン・ポーコックのいう「新しいイギリス(ブリテン)史」の構想は、帝国=植民地や非ヨーロッパ世界までもイギリス史研究の対象に含めるにいたった。その一方で、大西洋史(Atlantic history)の端緒となった大西洋革命論は、ヨーロッパと南北アメリカ大陸の諸革命の相互の関連、クレオール革命としての歴史的意義を解明し、現在においても世界史/グローバル・ヒストリーを構想するうえで重要な参照軸となっている。

しかしながら、「新しいイギリス史」にせよ、大西洋史にせよ、通底する問題として指摘できるのは、依然としてイギリスの自国史と外国史を分断し、近代イギリスの歴史過程を特別視する言説・認識を再生産し続けていることである。グローバル化が進展し、諸地域間の相互の関係が深化する現在では、以上のようなナショナル・ヒストリーに基づく一國史的解釈は根本的な再検討が強く求められる状況にあるといえよう。

## 2. 研究の目的

1で述べた研究上の背景をふまえて、本研究は、(1)18世紀末から19世紀前半のイギリス政治をめぐる諸問題を、ヨーロッパやアメリカなど大西洋世界で起こった革命運動との関連から分析したイギリス史を再検討し、(2)当時のイギリス政治や改革運動をより広範な大西洋史の脈絡に位置づけ、その歴史的意義を明らかにするという2つの目的を設定した。

## 3. 研究の方法

上述した目的にそって研究を進めるにあたり、本研究は、検討時期を1815年から1832年、すなわちなポレオン戦争の終結から第1次選挙法改正までに設定した。また具体的な

検討課題として、19世紀前半のイギリスの軍人・政治家であるサー・ロバート・ウィルソン(Sir Robert Wilson, 1777-1849年)をとりあげた。この人物は、19世紀前半のヨーロッパやラテンアメリカ諸国の革命を直接・間接に支援したこと、また上記の検討時期において、首都ロンドンの選挙区のひとつ、サザク選挙区選出の議員として当時の急進的な改革運動に関与していたことから、事例研究の対象として適当だと判断し選択した。

そのうえで本研究は、未刊行史料を含む一次史料の実証的な分析をふまえて、相互に関連する以下の3点を留意しつつ、検討課題の考察を試みた。

### (1) 19世紀前半イギリスの改革運動と大西洋革命との関係

ヨーロッパ・大西洋世界の諸革命が、当時のイギリスの改革運動の展開に与えた影響について、ウィルソンの議会や選挙区での活動や、首都ロンドンの民衆政治の事例から検討する。

### (2) 国際的契機と世論形成の過程

当時の議会の審議やロンドンの新聞・雑誌を調査し、世論とその形成過程を考察することで、ヨーロッパや大西洋世界の革命へのイギリスの支援・支持のあり方、その政治的・イデオロギー的背景を明らかにし、検討課題への理解を深める。

### (3) イギリスの国民意識の編成・再編成

海外における自由・独立の追求の動きが、イギリスの国民意識の編成と再編成をどう促したのかを考察する。

研究を進めるにあたり、イギリスの英国図書館(British Library)や国立公文書館(The National Archives)などの各公文書館・図書館が所蔵する未刊行の手稿史料だけでなく、同時代の議会の刊行史料、新聞・雑誌、政治パンフレット、諷刺版画を調査したほか、British Newspapers や House of Commons Parliamentary Papers、History of Parliament Onlineなどのオンライン史料も網羅的に利用した。

## 4. 研究成果

まず、本研究で注目したサー・ロバート・ウィルソンはナポレオン戦争期に名声を馳せたイギリス軍人で、伝記も2点刊行されているものの、従来の政治史・選挙史研究では

等閑視されてきた人物である。しかし本研究では、彼が急進的な議会改革運動に関与していたことを留意して、サザクの選挙集会や政治集会、議会でのウィルソンの発言や行動を、英国図書館所蔵の未刊行手稿史料や同時代の新聞・雑誌、選挙パンフレットを収集・調査し、彼の活動とその意義の検討を進めた。

ウィルソンが代表として選出されたサザク選挙区とは、ロンドン(the City of London) ウェストミンスターのような1万人を超える有権者を抱える巨大都市選挙区ではないものの、19世紀初頭において2,000~3,000人の有権者を有しており、連合王国においてとくに大きな選挙区とみなすことができる。また1820年代から1830年代にかけて、イギリスの国政選挙では滅多に起こらないとされる競争選挙(contest)が連続して発生しており、歴史家フランク・オゴーマンの見解をふまえると、世論が選挙結果を左右する「開放型都市選挙区」と位置づけられる。19世紀前半において、先述したロンドンやウェストミンスターは議員や選挙区の「急進化」が進展していたが、同じことは両選挙区に隣接するサザクにも該当しよう。

本研究では、1818年から1832年にかけての各総選挙の候補者、投票数、選挙の経緯を各種の史料から調査したのち、サザク選挙が、地元の利害やロンドンの影響を受ける一方で、ウィルソンというサザクとは本来縁のない議員が当選したこともあって、議会改革運動やラディカリズムの展開という当時のナショナルな政治動向にも作用されていたと考えられる。このことはとくに、ウィルソンが初当選した1818年の総選挙とそれをめぐる世論や民衆文化に確認することができる。彼は、イギリス国内における議会改革運動と海外での革命の展開への賛意や支持を表明することで、とくに急進的な有権者・市民層からの支持を獲得したのである。

次に、ウィルソンの政治家としての活動を確認すると、彼が1819年に成立した「外国軍入隊禁止法(The Foreign Enlistment Act)」に強固に反対していたことが注目される。この法律は、スペイン政府の要請を受けて、とりのリヴァプール内閣が他国の戦争や革命・独立運動、とりわけスペイン領アメリカの独立運動への軍事的・経済的支援を禁じることをねらいとして制定されたものである。議会における法案の審議過程でもそうだが、法が制定されたのちも、たとえばギリシア独立戦争時にみられるように、とくに野党系の政治家や『コベット・ポリティカル・レジス

タ』のようなジャーナリズムによってくりかえしその廃案・撤廃が要求されることになる。そこには、イングランド/ブリテンのナショナル・アイデンティティの中核をなす「自由」の概念が強く関わっていたことが本研究により確認された。換言すれば、ナポレオン戦争終結後、ラテンアメリカやヨーロッパで諸革命が展開するなか、革命運動・独立運動を支持・支援することで、あらためてイギリスの「自由」が論争され、再創造されていったとも考えられる。

従来のイギリス史・イギリス帝国史研究においては、ラテンアメリカ諸国がイギリスの経済的支配が及んだ「非公式帝国」とする解釈から、イギリスの同地への支援・支持をア・プリオリに想定する傾向にあったことは否定できない。しかし実際には、イギリス政府は「外国軍入隊禁止法」などの制定を通じて、公式にはラテンアメリカの独立運動の支援を禁じていたため、当時の政治社会や文化の動向からその意義を再考されねばならない状況にあった。本研究において、サー・ロバート・ウィルソンの活動とそれを取り巻く世論を調査することで、イギリスの改革運動が他国の革命・独立運動の展開と直接・間接に関係していたことを解明された。また「自由」の概念を中心として、環大西洋革命が、ナポレオン戦争後のイギリスにおける急進主義や改革運動を促したとの見解を得るに至った。

## 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計3件)

中村武司「ネルソン提督の再来? ナポレオン戦争時代のイギリス海軍の「神話」とコクリン卿」『人文社会科学論叢』(弘前大学人文社会科学部)1号、2016年、83-102頁、査読無。

中村武司「急進的なウェストミンスターを見直す」『人文社会論叢・人文科学篇』(弘前大学人文学部)34号、2015年、19-38頁、査読無。

中村武司「ウェストミンスター選挙区における体制支持派の提督とイギリス海軍の「神話」、1780-1806年」『西洋史学』254号、2014年、19-37頁、査読有。

〔学会発表〕(計1件)

中村武司・向正樹・後藤敦史・中村翼「歴史学界の「マルサスの罠」からの脱出をめざして 大阪大学歴史教育研究会の活動と若手研究者のネットワーク」、史学会125周年事業・リレーシンポジウム2014「高大連携による大学歴史系専門教育・教員養成教育の刷新」、大阪大学中之島センター(大阪府大阪市)、2014年9月14日

〔図書〕(計4件)

中村武司(共著)、川成洋編『イギリスの歴史を知るための50章』明石書店、2016年、204-209頁(総367頁)。

中村武司(共著)、南塚信吾・秋田茂・高澤紀恵(責任編集)『新しく学ぶ西洋の歴史 アジアから考える』ミネルヴァ書房、2016年、66-69頁(総439頁)。

中村武司(共著)、史学会・大阪大学歴史教育研究会編『教育が開く新しい歴史学』山川出版社、2015年、36-55頁(総230頁)。

中村武司(共著)、イギリス文化事典編集委員会(編)『イギリス文化事典』丸善出版、2014年、512-513、518-519頁(総906頁)。

6. 研究組織

(1)研究代表者

中村 武司 (NAKAMURA, Takeshi)  
弘前大学・人文社会科学部・准教授  
研究者番号：70533470